

「特定秘密保護法廃案・脱原発社会の実現」署名簿募集

□ 請願趣旨

●民主主義発展の原則は情報開示にあります。特定秘密保護法案は、その秘密の範囲の曖昧さゆえに、放射能汚染はじめ、あらゆる公害問題や、医療問題等を知る国民の権利を、侵害される危険性をもはらんでいます。多くの国民が反対しているにもかかわらず、納得のいく、深い議論もゆるされずに、国会内だけの多数決によって決めてしまうその採決方法は、民主主義を冒瀆するものです。

●先の東北大震災での、原発事故の収束さえできておらず、東北のひとつとは家にも戻れず、子供達は外に出て遊ぶ事も許されず、その補償も何も終わっていません。また、日本という地震大国での、原発技術の安全性もまったく確認できていません。事故が一旦発生すれば、それは日本国内だけの問題にとどまらず、海や大気を經由して地球規模でその影響が拡大し、取り返しのつかないことになってしまっています。にもかかわらず原発を再稼働し、さらに他国に原発を売り込もうとするなど、安倍政権の現在の態度は無責任でゆるしがたい限りです。

核廃棄物処理のための場所確保、費用、安全性などのすべてのランニングコストをビジネスとして捉えてみても、未来への見通しなどできるはずがありません。そして、その原材料の調達から生産、管理にいたるまで、現場の労働者には多くの健康被害がおよび、危険がともなっています。そのような人命の犠牲の上になりたち、自分たちの目先の損得だけを考えるのではなく、現場ではたらく人のしあわせも大切に、私達の子孫が千年さきでも安心して生きていける様な、命を最優先するエネルギー政策をとることこそ肝要だといえます。

署名募集にあたって

ヨーロッパでは、市民やマスコミからの情報漏洩に関してはその法制度をゆるめる方向にうごきだしています。ヨーロッパにおける情報管理への考え方が変化をきたしている今こそ、世界中の皆さんからもご賛同をいただき、「廃案へのご署名」を本格的にあつめさせていただきます。

署名用紙に誰宛に提出するのかを明記いたしておりませんが、まずは私達が今原発を廃止させるための喫緊の課題として取り組んでいる「国際市民裁判所」(3月海外キャンペーン開始・審議法廷開催予定)の第一号議案としてこの「特定秘密保護法廃止」を、第二号議案として「脱原発社会」を提訴させていただきます。政治に頼れず、政府に違法性をせまることのできる司法も存在しない今、私達市民のみずからの手でこの法案を廃案にし、市民による真の民主主義社会を構築して行きたいと切望いたしております。

なお、皆様のお考えを参考にさせていただきたいので、是非ご理解の上、ご意見なども、頂戴できれば幸甚でございます。

- ・署名資格は、ゼロ歳以上の全世界の、全ての国籍の方にあります。
- ・外国人の方には英語の署名用紙も用意しています。
- ・同じ住所の時は、コンマではなく同上として下さい。
- ・記入はできるだけペンでおねがいします。
- ・署名用紙は、コピーした物を使用してもかまいません。
- ・締め切りは3月末までとさせていただきます。

NGO 活動の詳細、及び英語版署名用紙については、<http://www.sonegoro.jp/> まで。

署名用紙送付先

〒561-0801 豊中市曾根郵便局留

受取人宛先 〒561-0801

大阪府豊中市曾根西町3丁目6-2

曾根共栄ビル501号

NGO CPJ 代表 西田博一

署名簿

- 特定秘密保護法の廃案
- 脱原発社会の実現

(署名欄)

名前	郵便番号	住所

恒久平和を求め、次世代に禍根を残さない市民の願いを、署名にて届けます。国民の意志を無視して独断専行する政治の在り方に深く反省を求めます。

以上署名を持って意志を表示致します。



署名簿作成 NGOs Civilian Platform JAPAN <市民プラットフォーム ジャパン>

作成日 12/15/2013